



## 平成 20年 3月期 第1四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 19年 7月 27日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東証一部

コード番号 2267

URL <http://www.yakult.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

問合せ先責任者 常務取締役 大坪 勝己

TEL (03) 3574 - 8960

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年 3月期 第1四半期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 6月 30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期第1四半期	69,130	5.9	3,913	△ 27.9	6,465	△ 21.6	2,926	△ 29.4
19年 3月期第1四半期	65,289	6.1	5,425	51.5	8,246	33.1	4,147	47.8
19年 3月期	273,099	—	23,893	—	33,607	—	14,805	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期第1四半期	16.80	—
19年 3月期第1四半期	23.79	—
19年 3月期	84.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期第1四半期	367,163	262,650	64.4	1,358.18
19年 3月期第1四半期	330,454	242,420	67.2	1,274.44
19年 3月期	354,539	261,205	66.6	1,356.68

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期第1四半期	1,143	△ 5,247	4,807	71,338
19年 3月期第1四半期	1,491	△ 4,012	△ 1,711	66,209
19年 3月期	25,724	△ 24,939	△ 2,073	70,999

2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	144,000	5.8	11,000	△ 7.9	16,200	△ 9.9	9,000	7.9	51.67
通期	290,000	6.2	22,500	△ 5.8	31,400	△ 6.6	15,400	4.0	88.42

3. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 (2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有  
 (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無  
 (4)監査法人による監査は受けていません。  
 (5)連結子会社の決算日は主に12月31日であり、当該四半期実績は1月1日～3月31日の実績となります。

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期の業績予想に関する事項につきましては、本日公表の「平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報等

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中で設備投資や輸出が拡大して雇用環境の改善につながり、個人消費にも持ち直しの動きが見られてくるなど、景気は緩やかながらも成長を続けるという状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、21世紀の健康のキーワードであり、かつ、事業の根幹であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きた微生物)の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求するとともに、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は69,130百万円(前年同期比5.9%増)となりました。利益面においては、連結経常利益は6,465百万円(前年同期比21.6%減)、連結第1四半期純利益は2,926百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報等

当第1四半期連結会計期間末の総資産は367,163百万円(前連結会計年度末比12,624百万円の増加)となりました。

純資産は262,650百万円(前連結会計年度末比1,445百万円の増加)となりました。主な要因は、利益剰余金および少数株主持分が増加した一方で、為替換算調整勘定が減少したためです。

なお、自己資本比率は64.4%と引き続き高い水準を維持しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6,395百万円に加え、仕入債務の増加等があった一方で、売上債権の増加や法人税等の支払により1,143百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったこと等により△5,247百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により4,807百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は71,338百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の業績予想修正の要因は、本日公表いたしました「プリンストン債」に関する訴訟の和解について」の記載のとおり、被告会社3社と和解契約を締結し、約20億円の和解金を受領することとなったことによるものです。

なお、前述の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計算などについては、一部簡便的な方法を採用しています。

#### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

該当事項はありません。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前第1四半期 (平成18年 6月30日現在)		当第1四半期 (平成19年 6月30日現在)		前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
I 流 動 資 産	153,875	46.6	174,801	47.6	165,580	46.7
現金及び預金	67,400		77,187		77,109	
受取手形及び売掛金	47,232		52,335		48,426	
たな卸資産	29,629		31,147		30,548	
その他	9,612		14,130		9,495	
II 固 定 資 産	176,578	53.4	192,362	52.4	188,958	53.3
有形固定資産	94,877		104,580		101,590	
無形固定資産	4,870		5,075		5,101	
投資その他の資産	76,831		82,706		82,266	
資 産 合 計	330,454	100.0	367,163	100.0	354,539	100.0
(負債の部)						
I 流 動 負 債	65,392	19.8	79,708	21.7	67,773	19.1
支払手形及び買掛金	25,188		28,736		26,183	
短期借入金	9,009		15,276		9,026	
その他	31,194		35,694		32,563	
II 固 定 負 債	22,641	6.8	24,805	6.8	25,560	7.2
長期借入金	1,317		1,681		1,673	
退職給付引当金	16,284		16,171		16,457	
その他	5,039		6,952		7,429	
負 債 合 計	88,034	26.6	104,513	28.5	93,334	26.3
(純資産の部)						
I 株 主 資 本	217,818	65.9	228,501	62.2	227,381	64.2
資本金	31,117		31,117		31,117	
資本剰余金	40,955		40,955		40,955	
利益剰余金	148,297		159,173		158,053	
自己株式	△ 2,551		△ 2,746		△ 2,744	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,380	1.3	8,048	2.2	8,906	2.5
その他有価証券評価差額金	5,366		5,891		5,969	
為替換算調整勘定	△ 986		2,156		2,936	
III 少 数 株 主 持 分	20,221	6.2	26,101	7.1	24,916	7.0
純 資 産 合 計	242,420	73.4	262,650	71.5	261,205	73.7
負 債 、 純 資 産 合 計	330,454	100.0	367,163	100.0	354,539	100.0

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
I 売 上 高	65,289	100.0	69,130	100.0	273,099	100.0
II 売 上 原 価	29,307	44.9	30,131	43.6	125,096	45.8
売 上 総 利 益	35,982	55.1	38,998	56.4	148,002	54.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,557	46.8	35,085	50.7	124,109	45.5
営 業 利 益	5,425	8.3	3,913	5.7	23,893	8.7
IV 営 業 外 収 益	3,230	4.9	3,180	4.6	11,643	4.3
V 営 業 外 費 用	408	0.6	627	0.9	1,928	0.7
経 常 利 益	8,246	12.6	6,465	9.4	33,607	12.3
VI 特 別 利 益	270	0.4	24	0.0	1,901	0.7
VII 特 別 損 失	122	0.1	95	0.1	3,832	1.4
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,394	12.9	6,395	9.3	31,677	11.6
法 人 税 等	3,484	5.3	2,501	3.7	13,190	4.8
少 数 株 主 利 益	762	1.2	967	1.4	3,681	1.4
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	4,147	6.4	2,926	4.2	14,805	5.4

	前第1四半期 (百万円)	当第1四半期 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	609	716	2,647
受取配当金	226	310	425
為替差益	456	282	880
ロイヤリティ収入	701	803	2,696
持分法による投資利益	982	714	3,447
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	27	40	122
商品及び製品等廃棄損	136	77	560
3. 特別損失の主要項目			
工場再編損失引当金繰入額	—	—	1,310
減損損失	—	—	1,002

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	当第1四半期	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金額	金額	金額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,394	6,395	31,677
減価償却費	2,063	2,456	9,025
減損損失	-	-	1,002
諸引当金の増減額	△ 887	△ 1,187	1,281
受取利息・受取配当金	△ 835	△ 1,025	△ 3,072
持分法投資利益	△ 982	△ 714	△ 3,447
その他損益	485	687	1,572
売上債権の減少(△増加)額	△ 1,171	△ 3,812	△ 1,882
たな卸資産の減少(△増加)額	△ 948	△ 658	△ 1,985
仕入債務の増加(△減少)額	△ 1,994	2,548	△ 1,246
その他資産負債による増減額	1,404	43	1,082
そ の 他	△ 207	△ 206	△ 207
小計	5,317	4,527	33,798
利息及び配当の受取額	1,286	1,432	3,655
法人税等の支払額 他	△ 5,112	△ 4,815	△ 11,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,491	1,143	25,724
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入・払出による増減額	△ 549	260	△ 5,468
固定資産の取得による支出	△ 3,067	△ 4,437	△ 16,868
固定資産の売却による収入	930	151	2,482
投資有価証券の取得による支出	△ 1,813	△ 1,003	△ 4,628
そ の 他	487	△ 219	△ 457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,012	△ 5,247	△ 24,939
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加(△減少)額	△ 37	6,163	△ 369
長期借入金返済による支出	△ 164	△ 155	△ 772
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 1	△ 15
配当金の支払額	△ 1,481	△ 1,830	△ 2,789
そ の 他	△ 24	630	1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,711	4,807	△ 2,073
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 857	△ 528	988
<b>V. 現金及び現金同等物の増加(△減少)額</b>	△ 5,089	174	△ 299
<b>VI. 現金及び現金同等物期首残高</b>	71,299	70,999	71,299
<b>VII. 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	-	164	-
<b>VIII. 現金及び現金同等物期末残高</b>	66,209	71,338	70,999

(4)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期(平成19年 3月期第1四半期)

(単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	56,831	6,215	2,242	65,289	—	65,289
営 業 費 用	50,484	4,088	2,537	57,110	2,754	59,864
営業利益(又は損失)	6,346	2,127	△ 294	8,179	△ 2,754	5,425

当四半期(平成20年 3月期第1四半期)

(単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	58,953	7,945	2,231	69,130	—	69,130
営 業 費 用	53,809	5,851	2,562	62,223	2,993	65,216
営業利益(又は損失)	5,143	2,093	△ 330	6,906	△ 2,993	3,913

(参考)前期(平成19年 3月期)

(単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	233,138	25,698	14,262	273,099	—	273,099
営 業 費 用	207,033	16,283	14,039	237,356	11,849	249,206
営業利益(又は損失)	26,105	9,414	223	35,743	△ 11,849	23,893

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期(平成19年 3月期第1四半期)

(単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	51,396	8,417	3,214	3,323	66,351	△ 1,062	65,289
営 業 費 用	47,856	5,598	2,496	2,220	58,172	1,692	59,864
営業利益(又は損失)	3,539	2,819	717	1,102	8,179	△ 2,754	5,425

当四半期(平成20年 3月期第1四半期)

(単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	53,613	9,913	3,725	4,147	71,400	△ 2,270	69,130
営 業 費 用	51,196	6,707	3,035	3,555	64,494	722	65,216
営業利益(又は損失)	2,417	3,206	690	592	6,906	△ 2,993	3,913

(参考)前期(平成19年 3月期)

(単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	215,047	34,428	14,766	13,102	277,345	△ 4,245	273,099
営 業 費 用	195,205	23,178	12,339	10,878	241,601	7,604	249,206
営業利益(又は損失)	19,842	11,250	2,426	2,223	35,743	△ 11,849	23,893

（参考資料）

[売上高に関する補足説明]

・飲料および食品製造販売事業部門

（国内の状況）

乳製品については、主力商品である「ヤクルト400」が引き続き好調に推移し、前年同期を大きく上回る実績となりました。また、同じく主力商品である「ヤクルト」も、昨年9月からの10本マルチパックの導入により前年同期を上回りました。しかしながら、他の乳製品については、厳しい営業展開を余儀なくされたことから、乳製品全体としては前年同期をわずかに下回る実績にとどまりました。

ジュース・清涼飲料については、本年6月に「THORPEDO（ソーपीード）」をリニューアル発売するなど、市場の活性化を図りましたが、健康機能性食品が全体的に伸び悩んだこともあり、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を下回る実績にとどまりました。

（海外の状況）

海外については、米州およびヨーロッパにおいて前年同期を上回るなど、販売実績は順調に推移し、平成19年6月度の一日当たり平均販売本数は、過去最高の約1,759万本となっています。

なお、米州地域では6か国目となるカナダのバンクーバーにおいて、本年7月からテスト販売を開始しました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を開始しました。また、「カンプト注」や「シンセロン錠」など、がん領域への特化および販路拡大に努めました。

一方、海外においては、「カンプト注」と併用可能な分子標的治療薬の販売が承認されたことから、これらの薬剤との併用を図る販売活動を展開しました。

この結果、医薬品全体としては前年同期を大きく上回る実績となりました。

なお、本年6月、GPC Biotech AG社と抗がん剤「サトラプラチン」の日本におけるライセンス契約を締結しています。

・その他事業部門

化粧品については、3か年計画「リスタートプラン06～08」に基づき、「乳酸菌のチカラを、素肌のチカラに。」を強く訴え、基礎化粧品シリーズを中心とした販売活動を展開しました。なかでも、本年3月に発売開始した「パラビオ」シリーズの進化型ベーシックケア4品は好調に推移しました。

しかしながら、他の商品の売り上げが総じて伸び悩んでいることもあり、化粧品全体としては、ほぼ前年同期並みの実績で推移しました。

一方、プロ野球興行については、開幕前からファン拡大のための企画を積極的に展開しています。

以 上